

□議員名：岩本 信子

1 地方公会計制度の取り組みについて

論点	地方公会計制度導入の目的と活用はどうか。
回答	平成 27 年から 3 年間で、統一基準による財務書類の作成要請がある。28 年決算公表から始める。資産・負債のストック情報や減価償却等含めたコスト把握等のメリットがある。また活用は施設別・事業別のセグメント分析や行政評価と連携、施設の更新等決算情報の見える化、予算編成、公共施設マネジメント等活用。

論点	財務書類等作成支援委託業務をプロポーザル方式で有限責任監査法人トーマツ福岡営業所となったが、他より優れた点はどうか。
回答	業務遂行能力、企画提案能力が他社より優れていた。

論点	財務書類をより賢く活用するには、仕分け項目が重要だが作成はどう考えているのか。
回答	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成。部署別、事業別、施設別、の行政コスト計算書を作成しセグメント分析を予定している。また、貸借対照表等の財務情報を含めた行政評価の充実にも積極的に取り組む。

論点	公会計導入についての問題点はどうか。
回答	固定資産台帳整備に係る大きな事務負担、単式簿記から複式簿記への仕分け等、職員は現金主義会計の単式簿記に精通しているが、発生主義会計の複式簿記の知識やノウハウを有する職員が少ないことが課題である。職員研修を継続的に行いスキルアップと共に各課が主体的に財務書類を活用したマネジメントができる仕組みづくりに努める。

論点	財務書類のミクロ的セグメント分析をする仕分け作業は大変だと考えるが、そこまでできるのか。
回答	残念ながら日々の仕分けはできない。総務省は日々仕分けまで求め

	ていないので、当分の間期末一貫変換方式でいく。将来的には日々仕分けを考えていく。
--	--

論点	公会計運用には全職員のスキルアップが必要だが、どう考えるか。
回答	いきなり高いレベルで教育しても難しいので、まず財政課を中心に全職員に地方公会計制度の基礎知識から始める。

2 人材育成について

論点	平成 21 年に策定された人材育成基本方針の検証はされているか。
回答	人材育成基本方針で目指すべき職員像が明確になった。

論点	基本方針のアクションプランと評価はどうか。
回答	人材育成基本方針に係る行動計画は策定していないので評価はしていない。基本方針に基づく職員研修事業等は評価している。

論点	現場の人材育成は誰が責任を持ってしているのか。
回答	人材育成は、人事管理・管理監督者・職員研修の 3 つの取り組みだが、職場の所属長の役割が大きい。今年度から本格実施となった新たな人事評価制度では、人事評価の評価者研修など全庁的に統一した人材育成に努めている。

論点	人材育成に対する職場環境はどうか。
回答	平成 28 年 4 月改正地方公務員法が施行され、職員の能力開発・人材育成に主眼を置いた人事評価制度が義務化された。本市では 23 年度から新たな人事評価を試行実施した。

論点	女性職員活躍推進や次世代のリーダー育成はどうか。
回答	特定事業主行動計画で女性職員の管理職に占める割合の増加等目標を掲げている。女性職員の意識改革が必要であり、職員研修など女性職員を積極的に参加させる。

3 学校給食公会計化について

論点	6月議会後の検討状況はどうか。
回答	6月30日に総合教育会議を開催、給食費徴収の法的根拠、国の見解、参考文献を紹介し、市会計や他市の状況、公会計・私会計の利点や課題など説明し質疑をした。9月8日2回目会議では、学校給食費の公債権・私債権を協議・確認することを決め会議を閉めた。

論点	市内零細小売業者の保護について解決策の検討はどうか。
回答	総合教育会議での給食会計の検討は2回であり、具体的解決策を検討するところまで至ってない。

論点	保護者から給食会計の説明を求められたら出せるのかどうか。
回答	P T A による監査は承知しているが、給食会計の公表については承知していない。

論点	全部の学校給食はP T Aの監査を受けているのか。
回答	昨年度までは全部ではない。今年度から全てで実施すると聞いている。